

台湾の輸出志向工業化と貿易構造

— 1960年代における経済発展の軌跡 —

朝 元 照 雄

目 次

はじめに

I. 貿易構造の変化

II. 加工貿易型経済構造

III. 産業構造の深化

おわりに

はじめに

本論は1960年代台湾の工業化類型の特徴を究明し、産業構造の深化過程を論じることにある。戦後台湾の輸入代替工業化政策は、1950年代末に輸入代替機会の枯渇という行き詰まりを見せ、60年代初期には輸出志向工業化政策への転換を迫られた^(註1)。それによって、急速な経済成長が見られ、60年代から第1次石油危機まで実質GNPの年平均成長率は2桁台を記録した。この高度成長は輸入した原料、中間財を組立・加工し、最終消費財として国際市場向けに輸出するという「加工貿易型」構造によって達成された。言い換えれば、豊富かつ安価の労働力を労働集約的産業の輸出加工に投入することによってなりたった工業化である。

続いて、最終財の輸出拡大が大量の中間財の輸入を誘発し、中間財の需要量が「国内最小生産規模」に達した時点で、国内生産に切り換えられた。つまり、中間財は輸入から国内生産、さらに輸出へと産業構造の裾を延ばしたことである。

本論は、現代台湾の輸出志向工業化と高度経済発展の実態を概観し（第I節）、原材料、中間財の輸入、組立・加工、そして最終消費財の輸出という「加工貿易型」構造の体質について論議を進める（第II節）。続いて、このような「加工貿易型」構造から脱出し、産業構造の深化に伴い重化学工業化へと進展したことについて分析する（第III節）。

I. 貿易構造の変化

1960年代前半から第1次石油危機に至るまで台湾の高度経済成長の達成に中心的な役割を担ったのは、輸出部門である。特に、この時期における台湾の工業製品の輸出促進と輸出競争力の強化ならびに経済構造の転換の速度は、これまで開発途上国に類を見出すことはできず、かつ、先進諸国の発展歴史においてさえ稀なことである^(註2)。

表1は台湾の国内総生産（GDP）の需要部門別構成比率を1952年～92年の時系列推移でみたものである^(註3)。表によると、財・サービスの輸出構成比率が需要部門の中で最も速いテンポで上昇しており、1992年にその比重は44.5%に達した。それは消費支出合計（政府消費と民間消費の合計）に次ぐ大きな需要部門を形成するまでに至った。また、同観察期間において、財・サービスの輸入構成比率にも急速な上昇傾向がみられ、1992年には42.0%に達し、対外的には貿易主導型経済になっていた。台湾の貿易構造の特徴は小国＝島国型タイプのため、「開かれた経済」を選択し、輸出促進と同

表1 国内総生産需要部門別構成の推移 (1952~92年) (%)

	国内総生産	政府消費支出	民間消費支出	在庫増加	固定資本形成	財・サービス輸出	財・サービス輸入(減)
1952	100.0	17.00	73.78	4.08	11.25	8.03	14.14
1954	100.0	18.28	74.05	2.79	13.24	6.48	14.84
1956	100.0	20.37	70.43	2.71	13.34	9.04	15.89
1958	100.0	20.77	69.02	1.54	15.04	10.43	16.80
1960	100.0	19.25	68.09	3.61	16.57	11.51	19.03
1962	100.0	20.01	67.53	2.73	15.06	13.61	18.94
1964	100.0	17.44	63.07	4.14	14.59	19.98	19.22
1966	100.0	17.35	61.15	2.15	19.07	21.84	21.56
1968	100.0	17.85	59.91	3.12	21.96	24.29	27.13
1970	100.0	18.25	56.28	3.89	21.63	30.31	30.36
1972	100.0	16.06	52.05	1.93	23.71	42.26	36.01
1974	100.0	14.10	54.47	10.66	28.52	43.92	51.67
1976	100.0	15.19	52.09	2.90	27.66	47.51	45.35
1978	100.0	15.16	50.18	2.43	25.78	52.38	45.93
1980	100.0	15.91	51.49	3.18	30.61	52.53	53.72
1982	100.0	16.88	52.75	△0.62	25.84	50.13	44.98
1984	100.0	15.87	50.76	0.99	21.18	56.23	45.03
1986	100.0	14.81	47.86	△0.59	18.12	58.10	38.30
1988	100.0	15.15	50.48	2.61	20.73	54.73	43.72
1990	100.0	17.62	54.52	△0.04	22.44	47.70	42.24
1992	100.0	17.53	55.78	0.97	23.23	44.50	42.01

(注) 名目価格比。

(出所) 『中華民国台湾地区国民所得』(1993年版) 行政院主計処, 台北, 1993年。

時に「輸入誘発的」な性質を持っていたということである。なお、このような貿易構造の体質については第II節で述べることにする。

台湾の輸出のうち大部分を占めているのは工業製品である。表2は輸出商品を農産物、農業加工品および工業製品の3つの部門に分類して、1952年～92年までの構成比率の時系列推移である^(註4)。同表から1960年代以降、工業製品が圧倒的比重を占めていることがわかる。台湾の工業化が「輸出志向工業化」政策への転換によって、農産物輸出国から工業製品輸出国へ速いテンポで構造転換を達成したことを意味する。

貿易商品構成を検討してみよう。表3は1952年～92年の品目別貿易特化比率である^(註5)。貿易特化比率とは、該当する商品貿易額に占める純輸出(輸出から輸入を差し引いた額)の比率である。貿易特化比率がプラスの場合は輸出超過で、マイナスの場合は輸入超過を意味する。70年代に入り、品目別合計の貿易特化比率は輸入超過から輸出超過への転換がみられる。観察期間における貿易特化比率がマイナスからプラスへの転換をみせたのは紡績品・革・木・紙、非金属鉱物製品、金属製品、電機・電器およびその他の製品である。金属製品と電機・電器を除けば、これらの製品は典型的な労働集約的製品であり、相対的に低い労働賃金を生かして、高賃金化傾向によって衰退産業化しつつある先進国の同部門産業をキャッチアップし、台湾の最も有利な輸出部門になったのである。

同表によると貿易特化比率のうちマイナスを示したのは、農林水産物、鉱産物、化学材料・製品、基本金属、機械、輸送機械の6項目である。鉱産物における輸入の大部分はいうまでもなく石油である。また、工業用原材料についてみると、非食用原料の輸入に大きな比重を占めているのは原綿、羊毛など織物繊維と合成繊維、木材、鉄くず・解体用廃船、生ゴム、パルプである。台湾の要素賦存状況から考えると、急速な成長過程におい

表2 輸出商品構成の推移 (1952~92年) (100万^{ドル}, %)

	合計		農産物		農業加工品		工業製品	
		構成比		構成比		構成比		構成比
1952	116.5	100.0	25.7	22.1	81.3	69.8	9.5	8.1
1954	93.3	100.0	12.4	13.3	71.0	76.1	9.9	10.6
1956	118.3	100.0	21.9	18.5	76.3	64.5	20.1	17.0
1958	155.8	100.0	36.9	23.7	97.0	62.3	21.9	14.0
1960	164.0	100.0	19.7	12.0	91.3	55.7	53.0	32.3
1962	218.2	100.0	26.0	11.9	82.1	37.6	110.1	50.5
1964	433.0	100.0	65.0	15.0	184.1	42.5	183.9	42.5
1966	536.3	100.0	106.3	19.8	134.8	25.1	295.2	55.1
1968	789.2	100.0	87.8	11.1	161.7	20.5	539.7	68.4
1970	1,481.4	100.0	126.7	8.6	190.0	12.8	1,164.7	78.6
1972	2,988.1	100.0	203.6	6.8	295.5	9.9	2,489.0	83.3
1974	5,639.1	100.0	269.6	4.8	603.2	10.7	4,766.2	84.5
1976	8,166.3	100.0	406.1	5.0	606.1	7.4	7,154.1	87.6
1978	12,687.1	100.0	637.5	5.0	740.1	5.8	11,309.5	89.2
1980	19,810.6	100.0	712.2	3.6	1,108.7	5.6	17,989.7	90.8
1982	22,204.3	100.0	451.8	2.0	1,133.2	5.1	20,619.3	92.9
1984	30,456.4	100.0	507.3	1.7	1,324.3	4.3	28,624.8	94.0
1986	39,861.5	100.0	626.8	1.6	1,950.6	4.9	37,284.1	93.5
1988	60,667.4	100.0	823.5	1.4	2,496.8	4.1	57,347.1	94.5
1990	67,214.4	100.0	431.4	0.7	2,578.7	3.8	64,204.3	95.5
1992	81,470.3	100.0	508.5	0.6	2,975.0	3.7	77,986.8	95.7

(出所) 【中華民國台湾地区進出口貿易統計月報】財政部統計処, 各月, 台北; *Taiwan Statistical Data Book*, Council for Economic Planning and Development, Republic of China, various issues.

表3 台湾における品目別貿易特化比率 (1952~92年)

	合計	農 水産物	林 産物	鉱 産物	飲食・ タバコ	紡績品・ 革・木・紙	非金属鉱 物製品	化学材料 ・製品	基本金属	金属製品	機 械	電機・ 電 器	輸送機械	その他の 製 品
1952	△0.234	△0.429	0.500	0.687	△0.946	△1.000	△0.843	△0.846	△1.000	△1.000	△1.000	—	△1.000	
1954	△0.388	△0.755	△0.250	0.674	△0.949	△0.750	△0.822	△0.909	△1.000	△1.000	△1.000	—	△1.000	
1956	△0.244	△0.727	△0.529	0.897	△0.677	△1.000	△0.702	△0.769	△0.500	△1.000	△1.000	—	△1.000	
1958	△0.183	△0.529	△0.714	0.937	△0.588	0	△0.828	△0.846	△0.500	△1.000	△1.000	△1.000	△1.000	
1960	△0.289	△0.484	△0.692	0.811	△0.138	△0.143	△0.724	△0.684	△0.667	△1.000	△0.882	△1.000	△0.818	
1962	△0.165	△0.382	△0.917	0.780	0.150	0.444	△0.612	△0.581	△0.600	△0.933	△0.846	△1.000	△0.571	
1964	0.006	△0.266	△0.765	0.897	0.237	0.583	△0.613	△0.576	△0.111	△0.783	△0.615	△0.935	△0.222	
1966	△0.074	△0.092	△0.852	0.841	0.342	0.444	△0.589	△0.584	△0.053	△0.733	△0.246	△0.938	△0.067	
1968	△0.067	△0.361	△0.877	0.812	0.495	0.318	△0.655	△0.650	△0.077	△0.725	0.020	△0.868	0.151	
1970	△0.014	△0.369	△0.944	0.723	0.551	0.378	△0.679	△0.395	0.143	△0.616	0.008	△0.852	0.407	
1972	0.086	△0.570	△0.979	0.680	0.753	0.532	△0.704	△0.496	0.273	△0.674	0.141	△0.197	0.509	
1974	△0.105	△0.733	△0.990	0.537	0.718	0.523	△0.739	△0.748	0.239	△0.654	0	△0.347	0.543	
1976	0.036	△0.578	△0.995	0.563	0.828	0.613	△0.615	△0.716	0.464	△0.565	0.257	△0.299	0.530	
1978	0.070	△0.617	△0.996	0.469	0.809	0.554	△0.472	△0.623	0.694	△0.448	0.232	△0.115	0.626	
1980	0.002	△0.672	△0.997	0.426	0.807	0.576	△0.540	△0.714	0.726	△0.525	0.302	△0.066	0.641	
1982	0.081	△0.659	△0.997	0.280	0.799	0.617	△0.392	△0.428	0.751	△0.399	0.323	0.028	0.571	
1984	0.162	△0.635	△0.997	0.189	0.762	0.652	△0.441	△0.469	0.833	△0.309	0.352	0.307	0.673	
1986	0.245	△0.540	△0.995	0.289	0.749	0.696	△0.475	△0.584	0.842	△0.206	0.348	0.332	0.696	
1988	0.099	△0.540	△0.987	0.126	0.653	0.601	△0.494	△0.776	0.814	△0.219	0.314	△0.056	0.593	
1990	0.103	△0.689	△0.990	0.069	0.591	0.341	△0.463	△0.640	0.744	△0.120	0.401	△0.059	0.274	
1992	0.062	△0.671	△0.992	0.043	0.475	0.211	△0.394	△0.712	0.732	△0.099	0.410	△0.195	0.162	

(注) 貿易特化比率 = (輸出 - 輸入) / (輸出 + 輸入) で計測・作成したものである。△はマイナスを示す。

(出所) Taiwan Statistical Data Book, Council for Economic Planning and Development, Republic of China, various issues, Taipei.

て最終消費財の輸出拡大と原材料・中間財の輸入拡大が並行して増加し、共にその規模が拡大しつつある現状は台湾の貿易構造からみると当然の帰結であろう。

機械類は工作機械などが含まれているが、その貿易特化比率は、高い輸入特化傾向から次第に低下する傾向がみられる。電機・電器ではすでに1960年代後半から輸入特化から輸出特化への転換がみられる。電気機器の輸出特化に寄与した主力商品はラジオ、テレビ、扇風機など家電製品である。輸送用機械のうち、1970年代後半から台湾の「十大建設」国家プロジェクトの目玉アイテムの「中国造船公司」の建設完成によって造船が1973年以降に輸出特化に転じたことはよく知られている。一方、開発途上国においては一般機械の輸入特化への傾向は常識視されているが、1976年から工作機械を含む多くの機械製品の輸出が拡大している現状は注目したい。また、1980年代後半からはパソコンやマザーボードなどのハイテク製品の輸出が脚光を浴びている。

以上、台湾の輸出志向工業化をリードしてきた工業製品の特徴を観察し、同時に台湾の貿易構造における特有の性質を浮き彫りにすることができた。台湾の輸出特化比率を加速的に拡大してきたのは、主に飲食・タバコ、紡績品・革・木・紙、非金属鉱物製品、金属製品、その他の製品および電機・電器である。その大半が労働集約的な組立・加工の最終消費財である。その製造に要する原材料、中間財、資本財の農林水産物、鉱産物、化学材料・製品、基本金属、機械における貿易特化比率はマイナスの傾向を示している。一方、重化学工業の機械類については、電気機器の家電製品、一般機械の工作機械および輸送用機械の造船の貿易特化比率が輸出促進によってマイナス幅が縮小している。台湾の著しい輸出拡大のプロセスは、最終財製品の拡大プロセスと言っても過言ではない。そして、台湾の経済システ

ムが最終財生産のための原材料など海外に依存しているために、1970年代初期まで貿易収支は累積的な赤字から脱離することができなかったのである。

財政部（大蔵省に相当）統計処（局）は、輸入製品を農工原料、資本財および消費財の3つの部門に分類して数値を発表している。1952年以降における3部門の総輸入額に占める割合の時系列推移を示したものが表4である。同表によると、資本設備の輸入の割合が著しく上昇し、反対に消費財の割合が低下している。1980年代後半、台湾のGATT加盟のため消費財輸入税率の低下によって、消費財輸入の割合が次第に高まってきた。

台湾の輸出志向工業化が本格的な展開を見せた1966年から70年までの5年間、資本財の輸入構成比が特に高い。ちなみに、1974年以降は農工原料の輸入の急激な増加と相対的に資本財輸入の停滞が見られるが、これは石油危機による石油価格の上昇が原因であると考えられる。このような輸入構造は、台湾の工業化プロセスが原材料、中間製品の輸入を強く誘発したことの帰結であろう。

貿易収支にあらわれた経済構造は、台湾の輸出志向工業化が実は加工貿易型構造のもとで実現されたことを示唆している。次の節ではこの加工貿易型経済構造を分析する。

II. 加工貿易型経済構造

戦後から一貫して実施されてきた輸入代替工業化は、50年代末には輸入代替機会の枯渇とともに発生する工業化の停滞、外貨制約、反輸出偏向、国内資源配分の不均衡、輸入伸縮性の喪失といった開発経済学的に望ましくない条件に直面した。しかも、開発途上国の輸入代替工業化を実施する

表4 輸入貿易構成の推移 (1952~92年) (100万ドル, %)

	合計		農工原料		資本財		消費財	
		構成比		構成比		構成比		構成比
1952	187.2	100.0	123.3	65.9	26.6	14.2	37.3	19.9
1954	211.4	100.0	152.8	72.3	32.0	15.1	26.6	12.6
1956	193.7	100.0	143.1	73.9	36.2	18.7	14.4	7.4
1958	226.2	100.0	162.4	71.8	49.3	21.8	14.5	6.4
1960	296.8	100.0	189.9	64.0	82.7	27.9	24.2	8.1
1962	304.1	100.0	207.6	68.3	71.2	23.4	25.3	8.3
1964	428.0	100.0	307.2	71.8	94.7	22.1	26.1	6.1
1966	622.4	100.0	407.9	65.5	183.0	29.4	31.5	5.1
1968	903.3	100.0	568.5	62.9	293.1	32.5	41.7	4.6
1970	1,524.0	100.0	957.6	62.8	492.5	32.3	73.9	4.9
1972	2,513.5	100.0	1,588.7	63.2	782.1	31.1	142.7	5.7
1974	6,965.8	100.0	4,345.2	62.4	2,142.8	30.7	477.8	6.9
1976	7,598.9	100.0	4,920.4	64.7	2,209.0	29.1	469.5	6.2
1978	11,026.9	100.0	7,551.1	68.5	2,724.5	24.7	751.3	6.8
1980	19,733.1	100.0	13,967.9	70.8	4,623.0	23.4	1,142.2	5.8
1982	18,888.4	100.0	14,251.6	75.5	3,083.1	16.3	1,553.7	8.2
1984	21,959.1	100.0	17,270.0	78.6	2,990.9	13.6	1,698.2	7.8
1986	24,181.5	100.0	18,270.1	75.6	3,632.2	15.0	2,279.2	9.4
1988	49,672.8	100.0	36,598.1	73.7	7,391.0	14.9	5,683.7	11.4
1990	54,716.0	100.0	38,541.8	70.4	9,585.6	17.5	6,588.4	12.0
1992	71,976.6	100.0	49,867.5	69.3	12,837.8	17.8	9,271.4	12.9

(出所) 表2に同じ。

ために、為替レートの過大評価、輸入関税のエスカレーション、重要基準による輸入数量統制といった一連の保護政策は投入財の輸入傾向を生み、反輸出偏向の助長および開発途上国の限られていた資本の流出は、貿易収支の悪化をもたらした^(註6)。

繰り返し述べるが、手厚い保護政策のベールのなかの輸入代替工業化は、1960年代の初めに台湾企業の過剰生産による倒産、失業者数の増大などの現象をもたらし、国産品が狭い国内市場において飽和した時点で、工業化の停滞を招くことになった。

この難局を乗り越えるために、1960年代半ばの台湾は生産財の輸入に有利な複数為替レート(6つの為替レート)、貿易為替制限、関税制度など輸入に有利な政策を輸出に有利な政策に転換した^(註7)。具体的には、国際市場を対象に市場自由化政策、輸出補助金政策などによって比較優位となる労働集約的製品を輸出した。一連の輸出志向工業化への果敢な政策転換によって、景気は再び回復した。

1960年代中頃に始まる工業製品の輸出の大部分は、労働集約的な軽工業製品であり、これは迂回生産のプロセスにおける川下段階(ダウン・ストリーム)としての最終消費財がその大部分を占めている。比較優位の理論の観点からみると、60年代における台湾の国内には優秀かつ豊富な労働力が存在し、有利な側面をもっている。反面、自然資源は稀少であり、経済活動に必要な資源である原材料を海外に依存せざるをえない。しかも、中間財、資本財など投入財の生産技術は未熟な状態であり、その国内供給は絶対的に不足である。その一方において、輸出促進をはかる場合、海外から迂回生産過程の川中・川上段階(アップ・ストリーム)に位置する資本財・中間財を輸入、国内で組立・加工、最終財を国際マーケット向けに輸出するというような加工型貿易の垂直貿易構造が形成されていた。表5は

1976年と1989年の産業連関表を用いて、99部門産業のうち48部門の貿易特化比率を計測したものである^(註8)。I-O表 (Input-Output Tables) のコード・ナンバーのうち28番以前の産品は農業・農産物加工業であり、29番から76番は工業製品である。コード・ナンバー01～99番の全産業の貿易特化比率は0.042 (1976年) と0.093 (1989年) である。工業の貿易特化比率 (1989年) のうち輸出特化 (輸出超過) を示しているのは、29綿紡績製品、30毛紡績製品、31人造繊維製品、32衣服、33他の紡績製品、35革製品、38木・竹・籐製品、39非金属家具、43ゴム製品、47合成樹脂、48他の人造繊維、50合成樹脂、54セメント、55セメント製品、56ガラス製品、57他の非金属製品、60鉄鋼製品、62アルミ製品、64他の金属製品、69家電製品、70電子製品、71電機・電器、74他の輸送機械、76他の製品など24品目の製品である。一方、輸入特化の傾向を示す産業の多くは生産財生産部門である。輸出特化のうち、60鉄鋼製品、62アルミ製品、64他の金属製品、69家電製品、70電子製品、71電機・電器、74他の輸送機械を除いて、その他は消費財生産部門である。

同表5から観察できるように、消費財生産部門は輸出特化になっている。しかし、消費財生産のための原材料、中間財のほとんどが輸入に頼っている。最終消費財の生産に使用する原材料、中間財、機械など資本財の輸入特化の傾向も高い。同表の貿易特化比率 (1989年) をみればわかるように、36製材、37合板、40パルプ・紙、41紙製品、42印刷・出版、44石油化学原料、45他の化学原料などの輸入特化の傾向は工業諸部門のなか、群を抜いて高い値を示している。

1976年の時点において、50合成樹脂製品、60鉄鋼製品、62アルミ製品、70電子製品などいくつかの重化学工業製品の輸出特化比率が、全産業の平均値を超えてすでに高い数値を示していることが注目される。このことは、

表5 産業連関表による製品別貿易特化比率 (99部門, 1976年, 1989年)

I-O表 コード・ ナンバー	製品別	貿易特化比率		I-O表 コード・ ナンバー	製品別	貿易特化比率	
		1976	1989			1976	1989
29	綿紡績製品	0.849	0.481	54	セメント	0.863	0.566
30	毛紡績製品	0.244	0.098	55	セメント製品	0.882	0.202
31	人造繊維製品	0.557	0.742	56	ガラス製品	0.538	0.172
32	衣服	0.988	0.830	57	他の非金属製品	0.497	0.409
33	他の紡績製品	0.657	0.722	58	銑鉄・粗鋼	△0.786	△0.738
34	紡績染物	0	0	59	鉄鋼一次製品	△0.732	△0.521
35	革製品	0.575	0.675	60	鉄鋼製品	0.139	0.709
36	製材	0.397	△0.740	61	アルミ	△0.889	△0.715
37	合板	0.985	△0.064	62	アルミ製品	0.722	0.731
38	木竹籐製品	0.983	0.853	63	他の金属	△0.793	△0.747
39	非金属家具	0.941	0.902	64	他の金属製品	0.263	0.821
40	パルプ・紙	△0.335	△0.556	65	一般機械	△0.801	△0.172
41	紙製品	△0.104	△0.094	66	工業機械	△0.656	△0.250
42	印刷・出版	△0.179	△0.411	67	他の機械	△0.463	△0.076
43	ゴム製品	0.512	0.586	68	機械部品	△0.363	△0.108
44	石油化学原料	△0.850	△0.881	69	家電製品	0.217	0.427
45	他の化学原料	△0.790	△0.740	70	電子製品	0.342	0.331
46	化学肥料	△0.998	△0.453	71	電機・電器	△0.282	0.139
47	合成繊維	0.380	0.696	72	船舶	0.257	△0.169
48	他の人造繊維	△0.373	0.304	73	自動車・二輪車	△0.563	△0.417
49	合成樹脂	△0.441	△0.031	74	他の輸送機械	△0.005	0.555
50	合成樹脂製品	0.934	0.866	75	精密機械	△0.245	△0.098
51	医療薬品	△0.820	△0.799	76	他の製品	0.693	0.752
52	他の化学製品	△0.698	△0.468				
53	石油精製製品	△0.242	△0.546	01~99	全産業	0.042	0.093

(注) 産業連関表 (99部門) のコード・ナンバーによる。△はマイナスを意味する。

貿易特化比率 = (輸出 - 輸入) / (輸出 + 輸入) によって計測した。

(出所) 行政院主計処「中華民國65年台湾産業聯關表 (99部門及49部門)」(1976年版), 1980年; 行政院主計処「中華民國78年台湾地区産業聯關表 (99部門及49部門)」(1989年版), 1991年, 台北。

66工業機械など資本財、中間製品の著しく高い輸入特化という現象と強く結びついている。つまり、50合成樹脂製品、60鉄鋼製品、62アルミ製品の高い輸出特化比率は、輸入された機械プラントを用いて、輸入された原材料および中間製品を主として輸出向けに組立・加工しているということを示している。そのために、その製品の川中・川上製品の49合成樹脂、58銑鉄・粗鋼、59鉄鋼一次製品、62アルミおよび65一般機械、66工業機械、67他の機械、68機械部品など原材料、中間財と機械類は高い輸入特化を示している。台湾の家電製品および電子製品の輸出のための生産は、外資系企業ないし合弁企業によるものである。そして、最終消費財の高い輸出特化比率は、原材料、中間財および資本財の高い輸入特化比率によって支えられてきたといえることができるだろう。したがって、中間製品と資本財は外資系本国の親企業から輸入し、組立・加工を経て、その最終財を本国ないし第3国に輸出するという多国籍企業によるOEM生産の色彩が強い。

台湾の輸出志向工業化プロセスで、このような「従属型」産業構造をいかに克服するか、台湾経済が真に自立化を達成しうるか否か、次の節で述べるような政策の成否にかかっている^(註9)。次にこの点について論議を進めたい。

III. 産業構造の深化

以上の論議から台湾の工業化発展パターンは、産業の迂回生産過程において川上段階に位置する原材料および中間財を輸入し、豊かに存在していた現地労働力を吸収しながら組立・加工し、川下段階の最終消費財を国際市場向けに輸出するという貿易構造をもったということが分かる。いわば、工業化過程は川下段階から川上段階へと後方連関効果を活用して深化して

表6 台湾の工業製品における輸出工業化率と輸出重化学工業化率 (1961~78年)

年別	輸出工業化率	輸出重化学工業化率	年別	輸出工業化率	輸出重化学工業化率
1961	36.6	12.2	1972	80.2	27.3
1966	50.6	16.3	1973	82.3	27.1
1967	57.6	17.1	1974	82.6	30.4
1968	63.5	19.1	1975	81.4	26.2
1969	70.1	22.4	1976	85.0	27.5
1970	76.6	24.1	1977	84.9	29.5
1971	77.4	23.1	1978	85.7	31.3

(注) 輸出工業化率とは輸出総額のうち、SITC 5~8類(化学品、基礎工業品、機械、輸送機械、その他工業品)が占める比率。

輸出重化学工業化率とは輸出総額のうち、SITC 5, 7と67, 68, 69類が占める比率。SITCとは「国際貿易商品分類」の意味。

(出所) 表2に同じ; U.N. Statistical Year Book for Asia and the Far East, 1970, 1971.

きた。高度な工業化を促進するために、最終財生産のための原材料、中間財および資本財などの投入財は、外国からの輸入に依存する度合いが次第に大きくなったのである。しかし、こうした海外依存の「加工型」構造は近い将来に克服され、しかも自立経済への基盤形成が急速に進むものと予想される。

実際のところ第I節で述べたように、原材料、中間製品、資本財の国内生産へのシフト、すなわち、重化学工業化は1970年代後半から相当な速度で進んでおり、上述した貿易構造は次第に大きく変化しつつある^(註10)。輸出構造の高度化あるいは輸出の重化学工業化が実現されつつあることは注目に値する。表6は1961~78年の時系列推移で輸出工業化率と輸出重化学工業化率を算出したものである。この表の推計は国際貿易商品分類(SITC)を使用した。輸出工業化率とは輸出総額のうちSITC 5~8類(化学製品、原料別製品、機械類、雑工業製品)の占める比率である。そして、輸出重化学工業化率とは輸出総額のうち化学製品(SITC5)、機械類

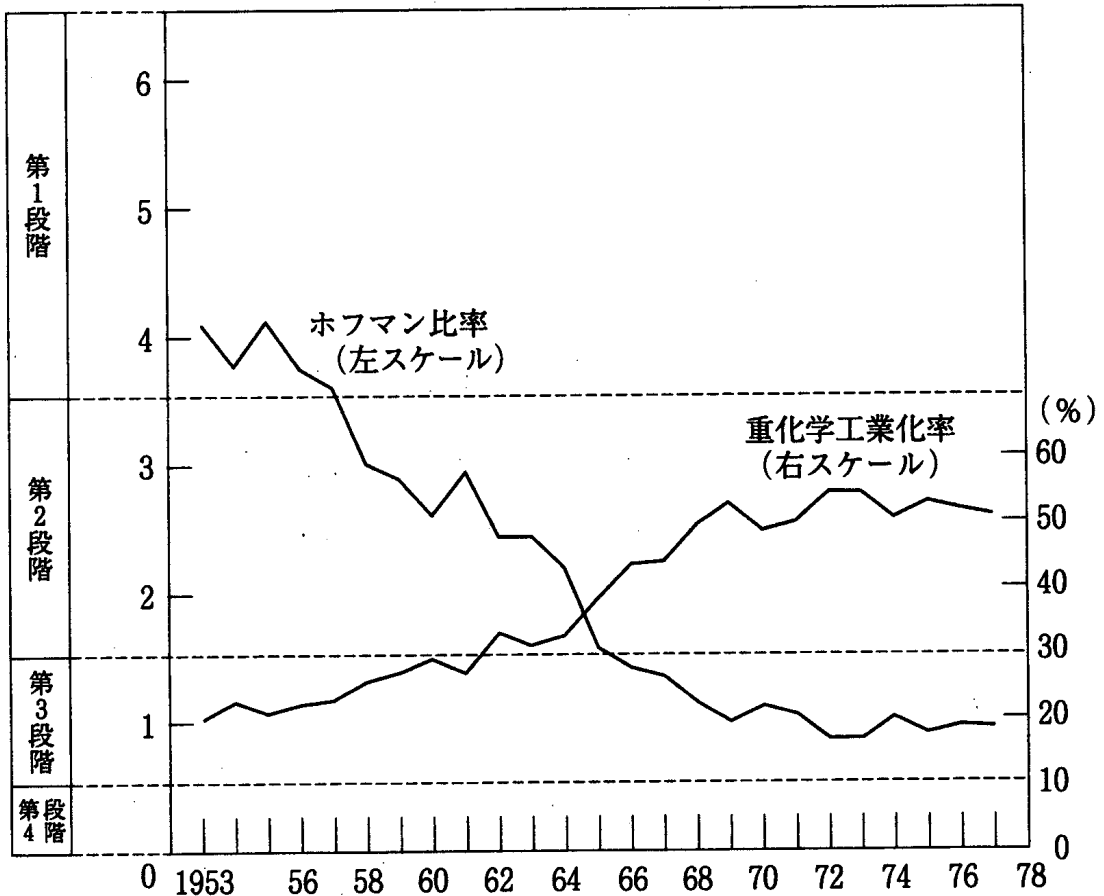
(SITC7)、鉄鋼製品 (SITC67)、非鉄金属 (SITC68) および金属製品 (SITC69) の占める比率である。同表によると、輸出工業化率は1964年まではわずか30%台にすぎなかったが、65年に40%台、66年以降は半数の50%を超え、72年は石油危機の不況にもかかわらず80%を上回り、78年は85%を超えた。一方、輸出重化学工業化率は1960年代は10%台であったが、78年は30%を上回り、その比重は急速に上昇していることがわかる。

つまり、台湾の重化学工業化は、急速に進んだ最終財の国内生産および大量の輸出が原材料、中間製品および投入財の輸入を誘発した。その「誘発された」輸入が国内需要を満たすと同時に、総需要量が国内生産を可能にする「最小生産規模」に拡大した時点において、投入財の国内生産が急速に開始されるというプロセスを辿ってきたことを意味する。

言い換えれば、各産業部門の生産過程の川下段階に位置する最終財の国内生産ならびに輸出生産の拡大が、原材料、中間製品および資本財に対する川上段階の中間需要を形成した。この中間需要に使用する投入財の国内生産が、着手の容易な産業部門から次第に開始され産業構造を「深化」させた。この「深化」は迂回生産過程の拡大と同時に国内産業の後方連関効果を拡大したのである。

さらに、図1は従来の重化学工業化の指標であるホフマン比率に重化学工業化率を加えて、その時系列推移を示したものである。ホフマン比率とは、軽工業部門付加価値の重化学工業部門付加価値に対する比率である。同図から台湾の重化学工業化が急速に進展したことがわかる。ホフマン比率の6.5~3.5の範囲で示した第1段階から3.5~1.5の第2段階への移行は、1953年~58年の間に達成している。ちなみに、この段階への移行に日欧米先進国は20~30年を費したのである。第2段階から第3段階の1.5~0.5への移行は、1957~66年で10年間で実現したことになる。この推移の速度は、

図1 台湾のホフマン比率と重化学工業化率の推移 (1953~77年)



(出所) *Statistical Yearbook of The Republic of China*, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, Executive Yuan, Republic of China, various issues ; 『中華民國台湾地区国民所得』 行政院主計処, 各年, 台北。

先進国の歴史的経験に比べて実に2倍以上の速度をみせたことになる。国際比較として、1977年における先進国のホフマン比率はアメリカが0.56、イギリスが0.55、日本が0.47である^(註11)。

表7の製造業における輸出依存度と輸入依存度の推移を検討しよう。同表は重化学工業化過程をさらに詳しく分析するために、産業連関表を参考に1964年、1971年、1981年と1989年の4時点における各産業部門の輸入依存度と輸出依存度の推移を示したのである。*印で示された12部門の製造業の生産財について観察すると、I-O表コード・ナンバーの12合成繊維・

表7 製造業部門における輸出依存度と輸入依存度の推移 (1964年, 1971年, 1981年, 1989年)

I-O表 コード・ ナンバー	産業分類	輸出依存度				輸入依存度			
		1964	1971	1981	1989	1964	1971	1981	1989
07	紡績品	0.166	0.226	0.250	0.353	0.063	0.071	0.055	0.083
08	衣服・装飾品	0.166	0.486	0.610	0.602	0.032	0.043	0.053	0.073
09	木材・木製品	0.349	0.447	0.464	0.434	0.002	0.005	0.048	0.153
* 10	パルプ・紙製品	0.052	0.050	0.055	0.052	0.104	0.093	0.103	0.148
* 11	化学原料	0.036	0.037	0.028	0.042	0.192	0.284	0.278	0.443
* 12	合成繊維・樹脂	0.098	0.176	0.319	0.309	0.289	0.162	0.057	0.065
* 13	その他の化学製品	0.059	0.159	0.159	0.133	0.273	0.301	0.248	0.245
* 14	石油精製製品	0.039	0.097	0.094	0.054	0.148	0.136	0.125	0.181
15	非金属鉱業製品	0.174	0.151	0.142	0.179	0.071	0.022	0.059	0.089
* 16	鉄鋼	0.051	0.068	0.068	0.060	0.392	0.511	0.240	0.232
* 17	その他の金属製品	0.154	0.163	0.221	0.270	0.269	0.222	0.161	0.225
* 18	機械	0.053	0.098	0.173	0.290	0.567	0.536	0.526	0.425
* 19	家電製品	0.052	0.202	0.310	0.362	0.265	0.071	0.105	0.145
* 20	電子製品		0.471	0.491	0.529		0.302	0.231	0.266
* 21	電機・電器		0.102	0.263	0.330		0.289	0.286	0.250
* 22	輸送機械	0.017	0.084	0.190	0.196	0.304	0.384	0.197	0.256
23	その他の製品	0.087	0.509	0.578	0.599	0.468	0.257	0.222	0.242
01~29	全産業	0.087	0.146	0.172	0.188	0.090	0.141	0.167	0.156
07~23	製造業	0.113	0.218	0.267	0.301	0.205	0.218	0.177	0.210

(注) * : 生産財 (重化学工業) 部門。

輸出依存度 = 輸出 / (国内生産 + 輸出) ; 輸入依存度 = 輸入 / (国内需要 + 輸入) によって計測。29部門分類による。

(出所) 『中華民国台湾地区29部門産業關聯表』(1964-66-69-71-76-81年), 行政院主計処, 1986年; 『中華民国78年台湾地区産業關聯表編製報告』(1989年版), 行政院主計処, 1991年。

樹脂, 13その他の化学製品, 16鉄鋼, 17その他の金属製品, 18機械, 19家電製品, 21電機・機器, 22輸送機械の輸入依存度は次第に低下している。

生産財部門においても輸出依存度は上昇し始めている。特に, 11化学原料, 12合成繊維・樹脂, 17その他の金属製品, 18機械, 19家電製品, 20電子製品, 21電機・電器, 22輸送機械の輸出依存度の上昇がみられる。言い

表8 台湾における SITC 2桁分類の上位10輸出項目 (1960年代~70年代)

ランキ ング	1961	1966	1968	1970	1972	1974	1976	1978
1	砂糖製品 06	果物類 05	果物類 05	衣服類 84	衣服類 84	電器・電機 72	衣服類 84	電器・電機 72
2	果物類 05	紡績品 65	紡績品 65	紡績品 65	電器・電機 72	衣服類 84	電器・電機 72	衣服類 84
3	紡績品 65	砂糖製品 06	衣服類 84	電器・電機 72	紡績品 65	紡績品 65	紡績品 65	その他の製品 89
4	穀物類 04	木製品 63	電器・電機 72	果物類 05	その他の製品 89	その他の製品 89	その他の製品 89	紡績品 65
5	非鉄金属 68	衣服類 84	木製品 63	その他の製品 89	果物類 05	砂糖製品 06	靴・履物類 85	靴・履物類 85
6	飲料品 07	穀物類 04	その他の製品 89	木製品 63	木製品 63	木製品 63	果物類 05	木製品 63
7	木製品 63	電器・電機 72	砂糖製品 06	鉄鋼製品 67	靴・履物類 85	果物類 05	木製品 63	果物類 05
8	芳香香料 55	非金属製品 66	非金属製品 66	機械 71	機械 71	靴・履物類 85	機械 71	金属製品 69
9	衣服類 84	その他の製品 89	機械 71	砂糖製品 06	砂糖製品 06	機械 71	水産製品 03	機械 71
10	非金属製品 66	木材 24	木材 24	木材 24	鉄鋼製品 67	金属製品 69	輸送機械 73	水産製品 03

(注) 製品名の下に数字は SITC (国際商品分類) 2桁分類別数字である。

(出所) 財政部統計処「中華民國台湾地区進出口統計月報」各月、台北。

換えれば、コード・ナンバー07~23の17部門 (1989年) のうち実に10の部門での輸出依存度が輸入依存度を超えていた(輸出超過)。従来、開発途上国に対するイメージ、すなわち、生産基盤がきわめて脆弱なものであるという評価を一新するとまでいえるものである。

表8は台湾の財政部統計処が公表した国際商品分類 (SITC) の2桁分類

による上位10の輸出項目を示したものである。同表から輸出主力製品は農産物、農業加工品（1960年代）から合成繊維および電気機器（1970年代）などの工業製品へと急速に変貌していることがわかる。また、電器・電機、機械、金属製品など本格的な重化学工業製品のシェアが急速に上昇している。

1970年代後半以降の「十大建設」および「十二項目建設」の銑鋼一貫製鉄所、大型造船所、石油コンビナートの建設による国家プロジェクトの実施によって、前に指摘した加工貿易型構造をいち早く払拭されていくものと考えられる^(註12)。50年代に実施された輸入代替工業化が60年代半ばに輸出志向工業化へと政策を転換させ、さらに工業基盤の強化のための外資導入政策、加工団地、科学工業団地の建設が実施されてきた。これらの政策は、自立的生産基盤の脆弱さを国家プロジェクトの形成によって挽回し、輸出市場に打ち出そうという政府の意図によるものである。

おわりに

戦後台湾は「労働過剰・資源不足」という典型的な低開発国である初期条件から出発して、今日のアジア NIEs の一つと言われるまで築きあげた。戦後、輸入代替工業化政策を採用し、産業保護政策のもとで50年代を経て8%台の実質経済成長率を達成してきた。しかし、59年頃になると国内市場が飽和状態に達すると経済成長率は低下局面に直面した。さらに、輸入代替工業化政策は為替レートの過大評価、輸入関税のエスカレーション、輸入推量制限などの制約をもたらした。反輸入偏向の助長という効果をもたらした。

輸出志向工業化を導入した1960年代中頃には、輸出加工団地の設立、市

場の自由化政策など輸出に有利な政策を設け輸出を奨励した。比較優位となる労働集約的製品の輸出促進によって、台湾の工業は次第に活気を取り戻してきた。1960年代の台湾における要素賦存状況からみると、豊富で安価な労働力を抱いていた。そこで、未熟な国内産業基盤のもとに、原材料、中間財を外国から輸入し、労働力による組立加工によってつくり上げた最終消費財を国際市場に輸出するという「加工貿易型」構造が形成された。

「加工貿易型」構造をいかに払拭していくかについては、最終財の輸出拡大がもたらした中間財需要の拡大による国産化への転換によるべきである。つまり、中間財の需要拡大が規模の経済が働く国内生産に必要とする最小生産規模の時点に達した時に、国内生産にシフトする動きが発生する。最終的に、輸出志向工業化から重化学工業化（第2次輸入代替工業化）へと産業構造を転換し、産業の高度化を実現するだろう。

輸入依存度の低下と輸出依存度の拡大という重化学工業化への進展が、1970年代半ば以降台湾経済構造の転換にみられた。「十大建設」および「十二項目建設」の銑鋼製鉄所、大造船所、石油コンビナートなどの建設は、台湾の重化学工業化への移行を促すようになった。

〔注釈〕

- (1) Ho, Samuel P.S. (1978), *Economic Development of Taiwan, 1860-1970*, Yale University Press, New Haven and London; Lin, Ching-Yuan (1973), *Industrialization in Taiwan, 1946-1972: Trade and Import-Substitution Policies for Developing Countries*, New York, Praeger; Balassa, Bela A. (1964), *Trade Prospects for Developing Countries*, Yule University; Mo, Huan-Hsing (1971), *Industrialization and Trade Policies, Taiwan*, Oxford University Press, London; Galenson, Walter ed. (1979), *Economic Growth and Structural Change in Taiwan: The Postwar Experience of The Republic of China*, Cornell University Press, Ithaca. 高希均, 李誠編『台湾経験四十年 (1949~1989年)』天下文化出版社, 1991年, 台北 (小林幹夫, 塚越敏彦訳『台湾の四十年』連合出版, 1993

年)。

- (2) 朝元照雄「経済発展と台湾の経験：圧縮型経済発展の考察」『商経論叢』第32巻第3号，1992年2月。
- (3) 行政院主計処『中華民國台湾地区国民所得』各年，台北。
- (4) 財政部統計処『中華民國台湾地区進出口貿易統計月報』各月，台北；*Taiwan Statistical Data Book*, Council for Economic Planning and Development, Republic of China, various issues.
- (5) 貿易特化比率 = $\left[\frac{(\text{輸出} - \text{輸入})}{(\text{輸出} + \text{輸入})} \right]$ で計測したものである。
- (6) 渡辺利夫『開発経済学研究：輸出と国民経済形成』東洋経済新報社，1978年；渡辺利夫『アジア中進国の挑戦：「追い上げ」の実態と貿易政策』日本経済新聞社，1979年；村上敦『開発経済学：低開発国の経済発展と貿易政策』ダイヤモンド社，1971年。
- (7) 渡辺利夫『現代韓国経済分析』勁草書房，1982年；水橋祐介「台湾：「台湾経験」とは何か」(渡辺利夫編『アジア経済読本』東洋経済新報社，第2章，1994年)。
- (8) 行政院主計処『中華民國65年台湾地区産業聯關表(99部門及49部門)』(1976年版) 1980年；行政院主計処『中華民國78年台湾地区産業聯關表(99部門及49部門)』(1989年版)，1991年，台北。
- (9) 劉進慶『戦後台湾経済分析：1945年から1965年まで』東京大学出版会，1975年；劉進慶「NICsの構造と問題点(2)：戦後台湾経済の発展過程」(本多健吉編『南北問題の現代的構造』日本評論社，1983年)；隅谷三喜男，劉進慶，涂照彦『台湾の経済：典型NIEsの光と影』東京大学出版会，1992年。
- (10) 朝元照雄「重化学工業化と台湾の経験」(上)(下)『商経論叢』第34巻第2号，第35巻第1号，1993年11月，1994年7月。
- (11) 渡辺利夫『韓国：ヴェンチャー・キャピタリズム』講談社現代新書，1986年；施敏雄，李庸三「台湾工業發展方向與結構轉變」『台湾經濟發展方向及策略』中央研究院經濟研究所，1976年。
- (12) 矢島鈞次『台湾経済のすべて：調査とデータが証す』日本経済通信社，1979年；谷浦孝雄編『台湾の工業化：国際加工基地の形成』アジア経済研究所，1988年；若林正文，劉進慶，大橋英夫編『激動のなかの台湾：その変容と転成』田畑書店，1992年。

[後記] 拙著「台湾の輸出志向工業化と経済発展」(『筑波大学経済学論集』第9号，1982年3月)を執筆してから10年以上もたち，大きく変化があった。小論は前著を参考にし，大幅に書き下ろしたものである。